

令和5年1月19日

発 言 者	発 言 要 旨
【請願 19 号の審査】	
高橋（淳）委員	報道によると今年春頃の放出に向けて計画が進んでいるようだが、風評被害が懸念されることから、今後、風評被害対策に係る意見書を本委員会から提出することも含めて検討することとし、当請願は継続審査としてはどうか。
青木委員	日本海も太平洋も関係なく風評被害を受ける可能性があり、国にしっかりとした取組みを求めるべきであることから、意見書の提出も見据えて、今回は継続審査とすべきである。
渡辺委員	風評被害対策に係る意見書を提出する方向で進めることについては異存ない。請願については採択すべきという意見ではあるが、紹介議員の意向に従い、継続審査とすることに異存はない。 ⇒簡易採決の結果、継続審査に決定
【請願 23 号の審査】	
渡辺委員	法制審議会が民法の改正を答申してから四半世紀以上が経過し、世界でも日本しか同姓を義務づけている国がない状況であるほか、個人の尊厳・人権にかかわる問題であり、非常に苦しんでいる方もいることから、ぜひ採択すべきと考える。
渋間副委員長	別姓を選択できるとしていても、選択しなかった人にまで影響が出てしまう。また、子どもに対する影響が十分に議論されていない状況である。人によって意見が分かれる制度であり、現時点で採択するのは時期尚早と考えるため、継続審査とすべきである。
高橋（淳）委員	今後、社会でも議論が深まっていくと考えられることから、継続審査とすべきである。
渡辺委員	当然、他人に押し付けたり、いじめの発端になるようなことがあってはならないが、選択制であり、選択しない人は今の生活と変わりなく、不利益があるわけではない。これからの平等社会の実現にもかなうものであり、採択すべきである。 ⇒採決を行うか否かを挙手採決の結果、継続審査に決定
【請願 25 号の審査】	
渋間副委員長	請願内容については既に国で対応しており、今後の状況を見ていくべきであることから継続審査としてはどうか。 ⇒簡易採決の結果、継続審査に決定
【請願 34 号の審査】	
高橋（淳）委員	沖縄県議会では類似の請願を採択しているが、内容的には本県議会に提出されている請願と違う部分もあり、もう少し精査が必要であることから、継続審査とすべきと考える。 ⇒簡易採決の結果、継続審査に決定

発 言 者	発 言 要 旨
<p>【請願 45 号の審査】</p>	
洪間副委員長	<p>内容的に賛成できない部分があり、採択することはできないが、介護や福祉、医療の現場で働く方々の賃金向上が望まれていることは確かであることから、本委員会から意見書を提出することも含めて検討していくこととし、当請願は継続審査としてはどうか。</p>
青木委員	<p>請願を採択すべきとの思いはあるが、意見書の提出を含めて今後検討するということであれば、継続審査もやむを得ないと考える。</p>
渡辺委員	<p>ケア労働者の賃金向上については、本委員会や本会議でも何度も取り上げられてきた。採択すべきとの思いはあるが、意見書の提出を含めて今後検討するということであれば、継続審査でも異存はない。</p>
高橋（淳）委員	<p>意見書提出も含めて検討していくことに賛成である。 ⇒簡易採決の結果、継続審査に決定</p>
<p>【所管事項に関する質問】</p>	
高橋（淳）委員	<p>新型コロナの感染者数については昨年から高い水準が続いている。年末年始も挟み、感染拡大が懸念されるが、拡大防止に向けた取組状況はどうか。</p>
コロナ収束総合企画課長	<p>医療提供体制の充実・強化に向けて、12月14日からコロナ専用病床を7床追加し、現在290床で運用しており、病床使用率は、年始に一時50%を超える時期があったが、現在は27%となっている。また、陽性者健康フォローアップセンターの日中の電話回線について、12月29日から18回線を21回線に増強したことにより、受電率は概ね95%で推移しており、つながりにくい状況は回避できたと考えている。更に、発熱外来の混雑回避に向けて、検査・診療に来た方やその濃厚接触者の自己検査に使用する分として、抗原検査キットを医療機関には221か所、約1万回分、休日診療所には8か所、3,900回分送付した。休日診療所からは、通常よりは患者が多かったものの、大きな混乱はなかったと報告を受けている。</p> <p>また、感染者の早期発見に向けては、年末年始の帰省等を見据えて、山形駅に隣接するホテル内に臨時的抗原検査所を設置し、12月24日から1月12日までの20日間で1,203件の検査を行い、そのうち1.5%、8名が陽性であった。併せて、薬局の無料検査を1月31日まで1か月延長し、12月26日から1月8日までの年末年始の期間で2,429件の検査を行い、そのうち7.2%、176名が陽性者であった。</p> <p>このほか、オミクロン株対応ワクチンの市町村巡回接種を11月12日から12月18日までの期間で11市町の4,926名に行い、1月17日時点の県内の接種率は48.8%で全国3位となっている。</p>
高橋（淳）委員	<p>感染経路や年代別の感染状況について、県の認識はどうか。</p>
コロナ収束総合企画課長	<p>10月頃の第8波の初期は、10歳代以下の感染者が急増し、それに伴い親世代の30～40歳代の感染者が増加した。11月後半からは減少傾向にあったが、再び10歳未満と30歳代の感染者が12月に急増し、中旬以降に大幅に減少した。年明けからは、20歳代の感染者が一時急増したが、1月10日以降、大幅に減少した。こうしたことから、第8波初期は子どもがいる家庭内での感染が、年明けには活</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋（淳）委員	<p>発に活動した20歳代の感染が拡大したのではないかと考えている。</p> <p>また、10万人当たりの感染者数については、10月に北海道・山形県が高い水準だったが、冬を迎えてからは九州地方が高くなっており、換気の悪さが感染拡大に影響しているのではないかと考えている。</p> <p>現在は、全国と同様に本県も減少傾向にあると認識している。</p> <p>感染症法上の5類移行に係る状況はどうか。</p>
コロナ収束総合企画課長	<p>報道では、厚生労働省の専門家会議において、専門家から段階的に移行すべきという意見が出たこと、分類の見直し等について近々に政府から表明がある見込みであることは承知しているが、具体的には何も示されていない状況である。</p> <p>なお、先週、厚生労働大臣が来県した際に、知事から、分類見直しのロードマップを早期に提示すること、移行・調整期間を十分に設けること、財源を確保することなどについて要望を行った。</p> <p>感染症法上の位置付けは、今後の新型コロナ対策のあり方に大きく関わるため、県としては国の動きを注視している。</p>
高橋（淳）委員	<p>軽症者の宿泊療養施設については、今後も継続して設置するのか。</p>
医療政策課長	<p>国の方針に基づき設置しているものであり、分類見直しに係る今後の方針が示されていないことから、県としても判断できない状況である。</p>
青木委員	<p>燃油価格高騰の影響は廃棄物処理業者にも及んでいると考えるが、支援の状況はどうか。</p>
廃棄物対策主幹	<p>貨物運送事業の許可を受けている処理業者は、産業労働部の運送事業者原油価格高騰支援給付金により支援を受けている。それ以外の処理業者は、売上減少等の要件に該当する場合に同部の原油価格・物価高騰緊急支援給付金の対象となり、数十社が支援を受けたと聞いている。</p>
青木委員	<p>廃棄物処理費用の高騰などによる不法投棄の懸念に対して、県はどのように取り組むのか。</p>
廃棄物対策主幹	<p>不法投棄防止に向けて、市町村、関係機関、業界団体等で組織する不法投棄防止対策協議会において、不法投棄の監視パトロールや啓発活動などを実施している。県民から、不適正処理に関する情報が寄せられることもあることから、監視をしっかりと行い、悪質な事案には、警察等とも連携して厳正に対処していきたい。</p>
青木委員	<p>処理業者は、新型コロナに係る医療廃棄物も扱っており、コロナ禍にあって重要な役割を担っている。一般社団法人山形県産業資源循環協会では、県に対して支援の要望を行ったと聞いている。産業廃棄物税などを活用して、県としてもしっかりと支援すべきと考えるがどうか。</p>
環境エネルギー部	<p>産業廃棄物税は廃棄物の発生抑制やリサイクル推進を目的としており、これに</p>

発 言 者	発 言 要 旨
長	合致した事業については実施可能と考える。なお、人材育成に苦慮しているとの話も聞いていたことから、業界とも相談し、昨年度まで経営者を対象として開催していたセミナーを、今年度は中堅職員に向けたセミナーとして開催した。今後も業界の意見を聞きながら取り組んでいきたい。
渡辺委員	新型コロナの感染拡大に伴い救急搬送困難事案が増加していると聞いているが、病院の受入態勢はどうか。
医療政策課長	<p>新型コロナが疑われる救急搬送の場合、搬送できる医療機関が限られていること、また、医療機関におけるクラスターの発生により通常どおり受け入れられない場合があることなどにより、搬送困難につながっていると考えている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、年末年始に向けては、村山地域の医療機関と意見交換や情報共有を行うとともに、医師会の協力を得て、診療時間の延長等に取り組んでもらった結果、大きな混乱を回避することができた。</p>
渡辺委員	高齢者施設における感染者への対応はどうか。
高齢者支援課長	<p>高齢者施設に対しては各保健所が対応・指導しており、例えば、村山保健所では、施設の医療体制をバックアップするタスクフォースを組織して対応しているほか、庄内保健所では、医療機関がスムーズに受け入れられるように、介護施設での発生状況等を定期的に医療機関と情報共有している。</p> <p>年末年始に向けては、各施設に対して、感染者が発生した際の対応を嘱託医と準備するように通知を発出した。各施設においては、軽症者に対しては点滴や酸素吸入などが行える体制が整っているほか、急変した際には医療機関にスムーズにつながることができるような体制が取られている。</p>
渡辺委員	経済活動も再開し、また、季節性インフルエンザの流行期にも突入し、救急医療が逼迫し易い状況になっていることを、県民にも理解してもらえるように取り組むべきではないか。
高齢者支援課長	休日・夜間における二次・三次救急医療機関の受診者の約8割が軽症者であり当日に帰宅していることから、小児救急電話相談等による適正受診の取り組みや、救急車の適切な利用に向けた普及啓発に引き続き取り組んでいきたい。
渡辺委員	小児救急電話相談などについては、電話がつながらないという声も聞いており、その結果、救急車を呼び出すことにつながることも多いと考える。そうしたことも踏まえて、しっかりとした対応を取ってほしいと考えるがどうか。
薬務・感染症対策主幹	<p>県HPで、コロナ感染者数等を毎日公表する際に、医療機関の適正受診の呼びかけと受診相談センターや健康フォローアップセンター等の相談窓口の案内を掲載し、県民に周知している。</p> <p>両センターでは、24時間体制で相談を受け付けて、医療機関の紹介や体調悪化時の健康相談に対応しており、現在は電話回線を増設しつながる状況にあるため、引き続き周知していきたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
小野委員	出産・子育て応援交付金を活用した妊娠届時や出産届時の給付について、早い市町村では今月から給付が開始するとの報道があるが、本県の状況はどうか。
子ども家庭支援課長	現時点の各市町村の給付開始の時期は、1月が12市町村、2月が12市町村、3月が8市町村、4月以降が3市町村である。また、交付金を活用した伴走型支援の開始時期については、1月が11市町村、2月が7市町村、3月が6市町村、4月以降が11市町村である。
小野委員	国において、出産育児一時金を50万円に引き上げることが決定されたが、適用時期はどうか。また、県独自の出産支援給付金は継続するのか。
しあわせ子育て政策課長	出産育児一時金は、令和5年4月以降の出産に適用される。それに伴い、県独自の給付金は今年度で終了する予定である。なお、年度末に出産し、手続きが来年度となったものについては、県独自の給付金の対象とする予定である。
小野委員	この給付金について、県民の理解が進んでいないことから、十分な周知を行うべきと考えるがどうか。
しあわせ子育て政策課長	市町村を通じて支給しており、市町村によっては、市町村独自の支援金を合わせて支給していることから、この給付金について正確に伝わっていない場合もあると考える。各制度の周知について、市町村とも連携しながら、わかりやすい説明に努めていきたい。
小野委員	AIナビやまがたの運用開始時期及び登録者数はどうか。
しあわせ子育て政策課長	令和4年11月22日から登録を開始し、5年1月10日から相手の検索やお見合い申込み等の利用を開始した。 登録者数については、12月末までの約2か月間で308名の登録申込があり、旧システムと比較して約5倍の申込状況となっている。
小野委員	マッチングの状況などの情報は県でも把握できるのか。
しあわせ子育て政策課長	システムを運営するやまがたハッピーサポートセンターからの報告により把握しており、現時点で、お見合いが約50件予定されていると聞いている。
伊藤委員	後期高齢者医療制度の改正により医療費負担が2割となる方は、県内にどの程度いるのか。
がん対策・健康長寿日本一推進課長	令和4年11月末時点で2万6,207名であり、後期高齢者の約14%である。
伊藤委員	2割負担となる要件はどうか。
がん対策・健康長寿日本一推進課長	世帯に75歳以上の方が一人の場合には、年金収入とその他の合計所得金額との合計額が200万円以上、世帯に75歳以上の方が二人以上の場合には、320万円以上

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤委員	<p>が2割負担となる。</p> <p>要件に該当しても2割負担が難しい方もいると考えるが、減免措置等はあるのか。また、措置に係る周知は行われているのか。</p>
がん対策・健康長寿日本一推進課長	<p>負担割合が1割から2割になることによる外来受診の1か月当たりの負担増加額を3,000円までに抑える配慮措置がある。周知については、制度を所管する後期高齢者医療広域連合や窓口である市町村によって行われている。</p>
伊藤委員	<p>広域連合や市町村に寄せられた相談内容等については、県と情報共有する体制はあるのか。加入者から負担が大きいといった苦情等は寄せられていないのか。</p>
がん対策・健康長寿日本一推進課長	<p>県では、広域連合と随時情報交換しており、制度導入直後の昨年10月頃の間合せが最も多く、該当要件や軽減措置に係る相談が主だったと聞いている。</p>
渋間副委員長	<p>新型コロナと季節性インフルエンザの同時流行について、県内の状況はどうか。</p>
薬務・感染症対策主幹	<p>新型コロナについては、令和5年に入ってから落ち着いているが、インフルエンザについては、1月9日から15日までの定点医療機関からの報告数が1定点当たり1.50となり、流行期開始の目安である「1」を上回り流行期に入った。なお、1定点当たり「10」を超えると「注意報」、「30」を超えると「警報」が発令される。8日時点では3県で注意報が発令されている状況である。</p> <p>同時流行への備えとしては、医師会を通じて、発熱外来の増加や診療時間の延長等を依頼しているほか、県民に対して、医療機関の適切な受診について呼びかけていきたいと考えている。具体的には、重症化リスクが高い方については発熱外来を受診してもらい、一方で重症化リスクが低い方については、まずはコロナの検査キットで陽性・陰性を確認の上、自宅療養してもらい、陰性の方で熱が下がらない等の場合にはインフルエンザを疑って医療機関を受診してもらうよう、呼びかけていきたい。</p>
渋間副委員長	<p>電子処方箋の導入に係る県内の状況はどうか。</p>
薬務・感染症対策主幹	<p>令和5年1月26日より電子処方箋の運用が開始されると聞いているが、県内の医療機関や薬局における準備等の状況については把握していない。なお、4年10月から全国4か所で国のモデル事業を実施しており、本県においても、酒田地域の4医療機関と17薬局が参加している。</p>
渋間副委員長	<p>県立病院が率先して取り組むべきと考えるがどうか。</p>
運営企画主幹	<p>過去の服薬情報の参照や併用禁忌に係る確認もシステム上で可能となることから、より質の高い医療の提供に向けて、県立病院においても導入を目指していきたいと考えている。</p> <p>一方で、現時点で国から明らかにされていない情報も多くあり、必要なシステム改修経費がわからない状況であること、また、昨今の半導体不足により、サー</p>

発 言 者	発 言 要 旨
渋間副委員長	<p>バー等の納期が3、4か月かかることから、当面は、全国でも限られた地域での運用になると考えている。</p> <p>今後も情報収集に努めるとともに、令和7年に予定している県立病院の電子カルテシステムの改修も考慮しながら、できるだけ早期に導入できるよう、検討していきたい。</p> <p>蔵王の樹氷について、立ち枯れ等に係るこれまでの対策と今季の形成状況はどうか。</p>
みどり自然課長	<p>樹氷を形成するオオシラビソについては、平成25年からの蛾の幼虫による食害と28年の木くい虫の食害により、蔵王山頂付近の約17ha、約3万本が枯死し、自然による再生が期待できない状況にある。林野庁東北森林管理局が再生に向けた取組みを行っており、26年に検討会を立ち上げ、枯死の原因や再生に向けた調査・研究・試験を県森林研究研修センターと協力して進めている。更に、令和4から8年度までの5年間は、国の試験研究機関である森林研究・整備機構も加わって、本格的な調査等に取り組んでいる。県としても、自然公園法上の許可を5年間に渡り包括的に行って協力しているほか、来年度からの育苗に向けて、蔵王中腹にはほ場を整備した。</p> <p>今季の樹氷の形成状況としては、樹木自体は枯死していることもあり、枝折れが進み、年々やせ細ってきているが、樹体がしっかりしているものについては、季節風が吹けば、形成が進むと考えている。</p>